

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成30年10月30日

丸井健康保険組合

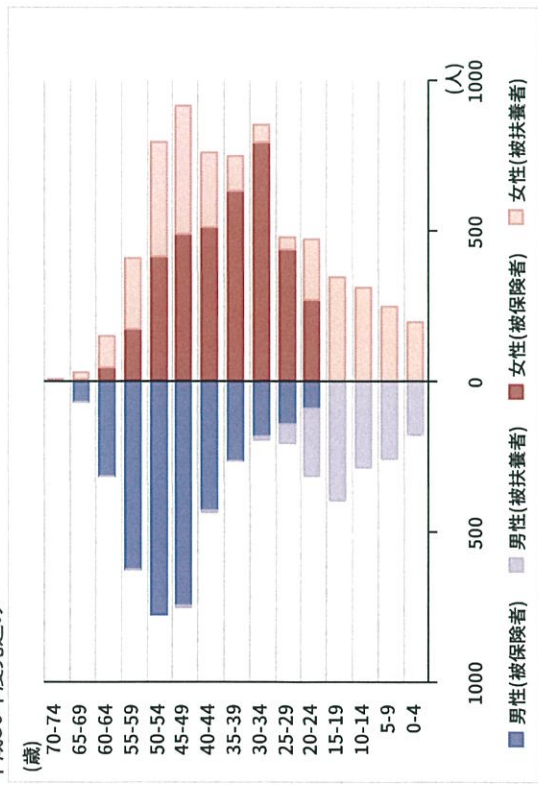
STEP 1-1 基本情報

組合コード	25116		
組合名称	丸井健康保険組合		
形態	単一		
業種	飲食料品以外の小売業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数	7,253名	-名	-名
* 平均年齢は	男性50%	男性-%	男性-%
特別退職被保	(平均年齢47.6歳) *	(平均年齢-歳) *	(平均年齢-歳) *
険者を除く	女性50%	女性-%	女性-%
	(平均年齢38.8歳) *	(平均年齢-歳) *	(平均年齢-歳) *
特別退職被保	0名	-名	-名
者数			
加入者数	12,084名	-名	-名
適用事業所数	18カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠	49カ所	-カ所	-カ所
点数			
保険料率	8.2‰	-‰	-‰
* 調整を含む			

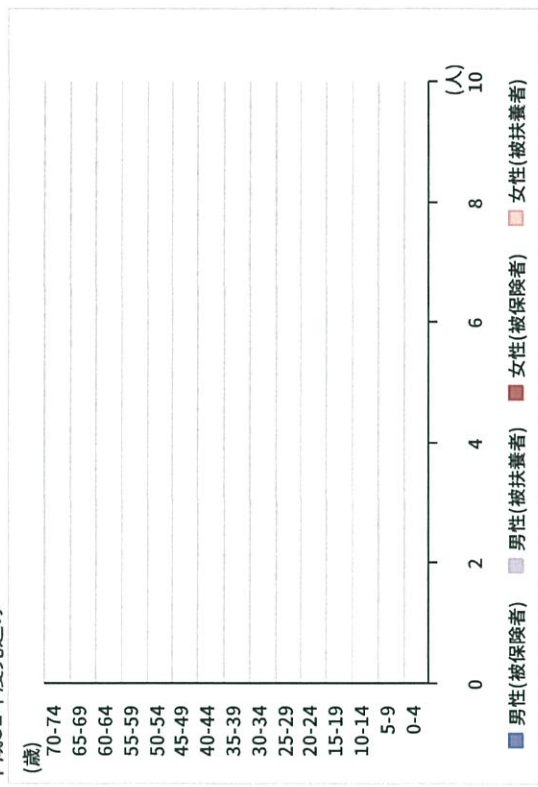
健康保険組合と事業主側の医療専門職					
平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
顧問医	3	1	-	-	-
保健師等	7	6	-	-	-
産業医	2	0	-	-	-
保健師等	1	0	-	-	-
健康組合					
事業主					
特定健康診査実施率	全体	第2期における基礎数値		5,487 / 6,005 = 91.4 %	
(特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	被保険者			4,492 / 4,584 = 98.0 %	
	被扶養者			995 / 1,421 = 70.0 %	
特定保健指導実施率	全体			387 / 694 = 55.8 %	
(特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	被保険者			372 / 620 = 60.0 %	
	被扶養者			15 / 74 = 20.3 %	

	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
	予算額(千円)	予算額(千円)	予算額(千円)
特定健康診査事業費	27,000	3,723	-
特定保健指導事業費	21,300	2,937	-
保健指導宣伝費	7,600	1,048	-
疾病予防費	226,100	31,173	-
体育奨励費	0	0	-
直営保養所費	0	0	-
その他	18,000	2,482	-
小計 …a	300,000	41,362	0
経常支出合計 …b	3,057,370	421,532	-
a/b × 100 (%)	9.81		
被保険者一人当たり金額(円)			
被保険者一人当たり金額(円)			
被保険者一人当たり金額(円)			

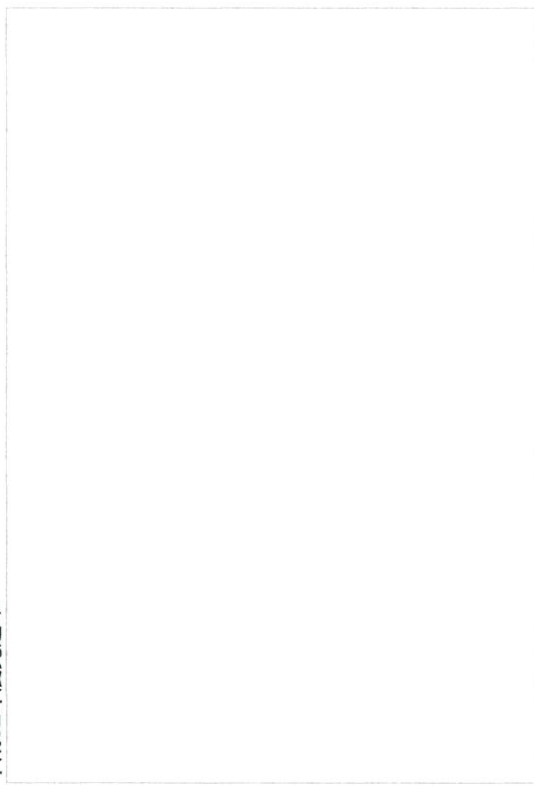
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
0～4	0人	0～4	-人	0～4	-人
5～9	0人	5～9	-人	5～9	-人
10～14	0人	10～14	-人	10～14	-人
15～19	0人	15～19	-人	15～19	-人
20～24	92人	20～24	-人	20～24	-人
25～29	146人	25～29	-人	25～29	-人
30～34	185人	30～34	-人	30～34	-人
35～39	263人	35～39	-人	35～39	-人
40～44	430人	40～44	-人	40～44	-人
45～49	747人	45～49	-人	45～49	-人
50～54	774人	50～54	-人	50～54	-人
55～59	629人	55～59	-人	55～59	-人
60～64	314人	60～64	-人	60～64	-人
65～69	71人	65～69	-人	65～69	-人
70～74	0人	70～74	-人	70～74	-人

男性（被扶養者）

平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
0～4	180人	0～4	-人	0～4	-人
5～9	256人	5～9	-人	5～9	-人
10～14	290人	10～14	-人	10～14	-人
15～19	396人	15～19	-人	15～19	-人
20～24	223人	20～24	-人	20～24	-人
25～29	61人	25～29	-人	25～29	-人
30～34	9人	30～34	-人	30～34	-人
35～39	2人	35～39	-人	35～39	-人
40～44	3人	40～44	-人	40～44	-人
45～49	3人	45～49	-人	45～49	-人
50～54	0人	50～54	-人	50～54	-人
55～59	1人	55～59	-人	55～59	-人
60～64	1人	60～64	-人	60～64	-人
65～69	1人	65～69	-人	65～69	-人
70～74	0人	70～74	-人	70～74	-人

女性（被保険者）

平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
0～4	0人	0～4	-人	0～4	-人
5～9	0人	5～9	-人	5～9	-人
10～14	0人	10～14	-人	10～14	-人
15～19	0人	15～19	-人	15～19	-人
20～24	270人	20～24	439人	20～24	-人
25～29	439人	25～29	-人	25～29	-人
30～34	795人	30～34	635人	30～34	-人
35～39	35～39	35～39	-人	35～39	-人
40～44	512人	40～44	491人	40～44	-人
45～49	45～49	45～49	-人	45～49	-人
50～54	412人	50～54	173人	50～54	-人
55～59	55～59	55～59	-人	55～59	-人
60～64	47人	60～64	5人	60～64	-人
65～69	65～69	65～69	-人	65～69	-人
70～74	1人	70～74	-人	70～74	-人

女性（被扶養者）

平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
0～4	193人	0～4	248人	0～4	-人
5～9	309人	5～9	15～19	5～9	-人
10～14	309人	10～14	347人	10～14	-人
15～19	15～19	15～19	-人	15～19	-人
20～24	203人	20～24	42人	20～24	-人
25～29	25～29	25～29	-人	25～29	-人
30～34	55人	30～34	113人	30～34	-人
35～39	35～39	35～39	-人	35～39	-人
40～44	248人	40～44	423人	40～44	-人
45～49	45～49	45～49	-人	45～49	-人
50～54	380人	50～54	235人	50～54	-人
55～59	55～59	55～59	-人	55～59	-人
60～64	102人	60～64	21人	60～64	-人
65～69	65～69	65～69	-人	65～69	-人
70～74	6人	70～74	-人	70～74	-人

- ① 中規模な健康保険組合（被保険者数7千名強、加入者数1.2千名強）で、男女比率はほぼ半々。扶養率は0.62と低い。
- ② 事業所の多くが関東圏にあり、健保会館を中野に置いて、健診・予防事業を目前で実施。
- ③ 健保雇用者の医療スタッフによる目前化した予防事業を推進するとともに、事業主との連携を深める取組みも強化。
- ④ 今後、女性の高齢化が予測されるため、年代に応じた健康課題に取り組む必要がある。
- ⑤ 2020年以降、前期高齢者の増加が予測されるため、現役世代からの予防対策を強化していく必要がある。

基本情報から見える特徴

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 事業主側が健康推進部を設置し、健康管理業務を推進するとともに、人事部・健康保険組合が健康診断の実施や健康診断の事後措置等の事後措置等、健康管理支援を連携して実施している。(コロナがヘルス)
- 人間ドックを中心に、健診～事後フォロー～保健指導と自前の医療スタッフ(医師・保健師・看護師)がきめ細かく実施。
- リスク分類基準を作成し、受診勧奨フローを見える化することにより、健診受診後の適切な行動促進の管理を事業主と協働で取り組む。
- 生活習慣病に特化した『ヘルスアッププログラム(特定保健指導)』を実施。(35歳以上、グループ面談・個人面談方式。)
- 糖尿病および高血圧の高リスク者にも対応を開始。
- 健康層へのポピュレーションアプローチ～高リスク者への重症化予防まで階層に応じたアプローチをすすめる。
- 健保の事業運営を推進するにあたり、事業所に健康管理委員・ウエルネスリーダー・ウエルネスリーダー・ウエルネスリーダー(例：女性のがん検診受診促進など)の推進に取り組む。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	健康管理事業推進委員会
疾病予防	健康管理委員会
疾病予防	ウエルネスリーダー会議
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌(サラダ)の発行
疾病予防	健康増進キャンペーン
疾病予防	健康通信簿
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)～ヘルスアッププログラム～
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進
保健指導宣伝	医費通知
保健指導宣伝	健診受診後の向けた情報提供
疾病予防	人間ドック
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	歯科検診
疾病予防	受診勧奨(健康診断事後措置)
疾病予防	重症化予防
疾病予防	婦人科検診受診促進
疾病予防	禁煙サポート・補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	前期高齢者対象
事業主の取組	
1	定期健康診断・採用健診・深夜業健診
2	受診勧奨(健康診断事後措置)
3	就業上の配慮
4	メンタル同僚
5	中央安全衛生会議
6	健康経営
7	禁煙推進
8	日本健康マスター検定受検

*事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業区分	事業名	事業の目的および概要			対象者			事業費(千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者						
職場環境の整備													
疾病予防	1	健康管理事業推進委員会	被保険者 全て	男女	18～60	基準該当者	年4回、事業主および加入者代表と健康管理事業の推進にあたって情報共有を実施	2,156	年4回、事業主および加入者代表と健康管理事業の推進にあたって情報共有を実施	リスクレベル分類および受診勧奨フローの見える化を協働で構築		5	
	1,2,3,4,5	健康管理委員	被保険者 全て	男女	18～60	基準該当者	【目的】事業所における健康管理水準の強化。健康事業を推進するための情報共有 【概要】職場の健康管理推進担当を「健康管理委員」に任命。年2回事業主と協働で健康管理推進にあたっての情報提供を実施	2,156	年2回(5月・11月)実施 事業方針、予算・決算中心に情報共有 事業所での健康管理推進役として、取組み状況の共有をはかる	健康事業や事業主の取り組みについて理解を深め、各職場での課題をふまえた健康管理(安全衛生)の推進をはかる	事業所・健保・産業界との連携による職場の健康管理の強化	5	
	1,2,3,4,5	ウェルネスリーダー会議	被保険者 全て	女性	18～60	基準該当者	【目的】事業所内で働く女性の健康事業推進役としての情報共有と各種施策の推進 【概要】女性ウェルネスリーダーを各事業所の所属員が推薦。年2回召集し、健康に関わる情報を共有	122	2017年度より、年2回⇒年4回に増やし、ライフステージ別の健康課題など共有を実施	職場での共有や婦人科検診の受診率向上 上海策の推進	女性特有のがんの検診受診率向上 加入者全体のリテラシーの向上	5	
	加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	1,2,3,4,5	広報誌(サラダ)の発行	被保険者 全て	男女	18～74	全員	【目的】健保の事業運営の周知。健康に関する情報発信・健康意識の醸成 【概要】年4回発行 事業方針、予算・決算、健保の取り組み、健康づくりの情報を提供	2,156	年5回発行 現役社員は事業所経由で配布	個人・事業所の取組みなど、加入者が興味をもって、読んでもらえる内容を掲載 漫画などを活用した誌面づくり	読書率の把握・向上に向けた取り組み	5	
	1,2,5	健康増進キャンペーン	被保険者 全て	男女	18～74	全員	【目的】加入者の健康意識の醸成、健康の維持・向上 【概要】年2回、自分の生活習慣の課題を考え、行動変容につながる目標を設定し、1ヶ月継続して取り組む	253,600	2016年度より、健康版健康検定に企画を変更 253,600円、12月の年2回実施 ①健康版健康検定 ②事業所別健康検定 ③事業所別健康検定キャンペーン	事業主と6月に「健康イキキ月間」の一環で協働実施 事業主のアンケート機能を使って気軽に参加できる環境を整備 事業所別参加状況を確認	キャンペーン参加率の向上 行動変容 事業所間の取組み格差	4	
	2,5	健康通信簿	被保険者 全て	男女	18～74	全員	【目的】各事業所別の健康指標を見える化し、改善・向上をめざす 【概要】健康診断指標(8項目)、生活習慣指標(6項目)、事業関連指標(5項目)を事業所および全体に半年ごとに集計し公表		半年ごとに集計し、健保で実施する広報・会議・施策を通じて発信	健康意識および健康度の見える化 会社別・事業所別に作成	健康意識および健康度の向上	5	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	被保険者 全て	男女	40～74	全員	【目的】加入者の健康状態の確認・早期発見・重症化予防 【概要】事業主より委託されている定期健康診断と健保主催の人間ドックで実施。生活習慣病に注視した健康状況の把握とリスク者のスクリーニング	12,138	事業主より委託されている定期健康診断(5-9月)と健保主催の人間ドック(年間)で実施	事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	任意継続者への受診促進	5	
	3	特定健診(被扶養者)	被扶養者 全て	男女	40～74	全員	【目的】加入者の健康状態の確認・早期発見・重症化予防 【概要】健保主催の人間ドックおよび集合契約・かかりつけ医での受診結果を採用。生活習慣病に注視した健康状況の把握とリスク者のスクリーニング	8,896	①健保で実施している人間ドック(年間) ②かかりつけ医での受診(年間) ③巡回型(6-2月) ④パート先の検診結果受領(年間)	居住の部署のかわりつけ医で受診できない体制を整備し、受診率向上に取り組んでいる 『巡回型』の検診方法を2015年度より導入 委託先から受診勧奨をきめ細かく適宜実施(3回程度)	継続未受診者に対する対策の検討	4	
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)～ヘルスアッププログラム	被保険者 全て	男女	18～64	基準該当者	【目的】特定保健指導の実施率向上。生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善をはかる 【概要】事業主との連携により、業務中に全年代を対象に実施。自前の保健師・看護師によるグループ、個人面談を実施	21,584	自前の医療スタッフ・自前の会館で、グループ、個人面談方式で実施(年間一部遠隔地(関西など)は、医療スタッフを派遣して実施)	事業主の理解を得て、業務中に実施 特定保健指導対象者以外(若年層)に 対しても実施	再チャレンジ者の改善 実施率UPに向け招集除外者(2年連続・パート社員、家族)へのサポート 成果の見える化による、更なるプログラムの改善・効率化	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要				対象者			事業費(千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
												振り返り	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	5	ジェネリック医薬品利用促進	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	ターゲットを絞り(アレルギー疾患)の治療実績がある者に対し、差額通知を実施(1,236名) 799,908名中555名61%が変更 医療費効果▲106万(本人▲32万、家族74万)	効果・効率をふまえ、アレルギーや慢性疾患などターゲットを絞った差額通知を継続して実施利用率:数量ベースで71.4%	加入者への効果的な啓発	4			
			被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	年2回へ変更 現役社員は業務所轄由で配布、任意継続者は自宅へ郵送。被扶養者への通知は被保険者にまとめて送付	医療費適正化や健康づくりの意識醸成につながる情報提供を実施	-	5			
			被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	378 健診結果送付時	健診結果の活用 健診受診後の事後措置のお願い(未受診者には所属長より督促) 再検査受診率72.4%(E判定再検査97%)・D判定項目71%)	重点9項目以外のD判定の未受診者への対応	4			
	3,4	人間ドック	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	自前の全館・医療スタッフで週3回、年間を通じて実施 ※2016年度より40歳以上の希望者が対象 103,158 <2017年度> 年140回開催 被保険者2,957名 被扶養者332名	対象年齢内の被保険者の人間ドック受診率は63% 「人間ドック」を受診して当たり前という風土が醸成	リスクが高い方への人間ドック受診促進 進 節目検診	4			
			被保険者	全て	男女	18～64	全員	事業主との協働による運営 4月～9月に、事業所を巡回し実施 法定健診受診率:100% 受診者:4,072名	業務中に実施 事業所長に受診状況を随時フィードバックし、未受診者への受診促進をはかる	健診精度向上 健診品質管理体制	5			
3	歯科検診	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	定期健診および人間ドック時に併せて実施 9,318 受診者:6842名	定期健診および人間ドック時に併せて実施 虫歯・歯周病の状況は全国と比較して良好 歯磨き回数も多く、歯の健康に対する意識は高い 人間の健康の情報を提供し、人間ドックのオリエンテーションで、歯の健康の情報を提供し、受診動機を高める E判定の者については、所属長様由で結果を送付し、医療機関への受診促進を促す	歯科検診の費用対効果	5				
		被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	受診動機対象者の再検査受診率:72% 要治療者(判定E)は1ヶ月以内の受診:0.97% 要精密検査対象(判定D)は6ヶ月以内の受診:71%	受診動機対象者の再検査受診率:72% 要治療者(判定E)は1ヶ月以内の受診:0.97% 要精密検査対象(判定D)は6ヶ月以内の受診:71%	受診状況の把握・治療継続の確認 継続未受診者への対応	4				
2,4	重症化予防	被保険者	全て	男女	18～64	基準該当者	糖尿病(8名)・高血圧(1名)の高リスク者に対して、医師・看護師によるサポートを実施	糖尿病(8名)・高血圧(1名)の高リスク者に対して、医師・看護師によるサポートを実施	糖尿病を中心とした継続支援	5				
		被保険者 被扶養者	全て	女性	20～74	全員	婦人科検診受診率(H29年度現在) 子宮頸がん(20歳以上):44.7%(+2.8,6,239.8%) 乳がん(30歳以上):46.9%(+8.5%)	婦人科検診受診率(H29年度現在) 子宮頸がん(20歳以上):44.7%(+2.8,6,239.8%) 乳がん(30歳以上):46.9%(+8.5%)	巡回型乳がんエコー検診の定健診同時実施 検査の必要性の啓発	4				

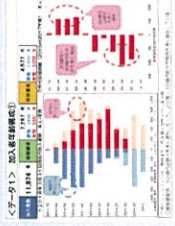


予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要		対象者			事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価
			成功・推進要因		課題及び阻害要因							
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者					
	2,5	禁煙サポート ・補助	【目的】禁煙率を向上 【概要】禁煙支援薬を使って、無理なく禁煙をスタートする環境づくり 【禁煙費用補助】医療機関や薬局での禁煙治療の費用を2万円を上限に補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 64	全員	平成29年度利用実績なし 0 被保険者の喫煙率：男性32.9% (Δ1.7%)、女性19.9% (Δ0.8%)	ポスターやパンフレットを通じて継続して情報提供を実施 喫煙率は徐々に低下してきている	喫煙者の意識改革 事業主との連携 若年層・女性の喫煙率が世の平均と比較して高い	4
	3	インフルエンザ 予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】事業所への巡回による接種を実施(個人負担1,500円)	被保険者	全て	男女	18 ～ 64	全員	11～12月に事業所を巡回して実施 接種率48%、接種者3,654名	事業所巡回方式での実施のため接種率が高い 本年度より、運営サポートを中心に個人負担の構成を高くして実施 (@1000円⇒@2500円)	-	4
	4,6,7	前期高齢者対 策	【目的】前期高齢者の医療費適正化・健康維持 【概要】前期高齢者本人と扶養する被保険者に対し、制度内容および保健指導をスタート	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	前期高齢者を扶養する被保険者に対し 制度説明会をスタート(2015年度) 0 前期高齢者本人に対する個別訪問も順次実施 2016年度：実施無	制度の理解度の向上	医療費適正化に向けた健康づくりの意識醸成 高額療養費分析	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者		実施状況・時期	振り返り		共同実施
		資格	性別		年齢	成功・推進要因	
事業主の取組 定期健康診断・採用健康診断・深夜業健診	労安法に基づく健診。健康状態の確認・疾病の早期発見・早期治療。健康保険組合で実施する人間ドックの健診結果も採用。健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者の早期の受診促進。要精密検査の受診状況の把握。	被保険者	男女	18歳～64歳 事業所巡回方式で実施。 ～ 受診率100%	就業時間中に受診も可能。事業所の所属長に受診状況を随時フィードバックし、未受診者の受診促進をはかる。	特になし	有
受診勧奨（健康診断事後措置）	健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者の早期の受診促進。	被保険者	男女	18歳～64歳 リスクレベル（A～E）を設定し、リスクに応じた受診勧奨を実施 ～ E判定：194件（内再検査受診率97%） ～ D判定：4034件（内再検査受診率71%）	リスクレベル（A～E）を見える化。判定Eについて事業所の所属長から結果を渡し、早期の医療機関受診を促す。判定Dの内高リスク9項目についても2016年度から実施	D判定者の再検査受診率向上	有
就業上の配慮	労安法に基づき、健診結果において就業上の措置が必要な者に対して、医師・事業主・健保と連携し、適切な対応を実施する。	被保険者	男女	18歳～64歳 就業する上で、リスクが高い者に対し、就業上の配慮の措置を実施（57名） ～ 糖尿病（HbA1c8.4以上）：35名 ～ 高血圧（収縮期180以上・拡張期110以上）：22名	糖尿病・高血圧の基準値を策定 貧血等は個別対応 健保の重症化予防面談と並行してサポートを実施 ～ 糖尿病8名、高血圧1名	就業上の配慮後も数値が基準以下にならない者や改善するものの、再度悪化する者への対応	有
メンタル同診	メンタル不調者の低減・早期対応 健診時のメンタル同診の活用と年1回ストレスチェックを実施	被保険者	男女	18歳～64歳 定期健康診断および人間ドック受診時の同診項目にメンタル項目を追加して実施 ～ 6月にストレスチェックを実施	法定健診時の同診項目にメンタル同診を加え、ストレス度の高い者に対し、早期の外部EAPを使ったカウンセリングを進める。 ～ ストレスチェックの結果を事業所ごとに分析し、所属長などと共有・改善を実施	特になし	有
中央安全衛生会議	従業員（加入者）の健康管理事業の推進。 事業主・従業員代表（ユニオン）・健保との情報共有を実施	被保険者	男女	18歳～64歳 年4回実施	リスクレベルの見える化・就業上の配慮の基準などの運用の整備・共有 事業所での健康づくりについても連携して進めた	事業所間の取組みの格差	有
健康経営	社員一人ひとりが健康を切り口に意識や行動を変え、組織全体の活力を高めることで、企業価値向上につながる	被保険者	男女	18歳～64歳 2016年度：DBJ健康経営格付け最高ランク取得 ～ 2017～18年度：ホワイト500選定 2018年度：健康経営銘柄選定	社外健康アドバイザーボードを導入し、専門家の視点を取り入れた グループ構内の「健康経営推進プロジェクト」を策定 社内TOP層への「レジリエンスプログラム」を導入 労働協約に「健康増進」の項を設け、企業と社員それぞれの実務を明示した	特になし	有
禁煙推進	受動喫煙防止に向け、敷地内禁煙・就業時間内禁煙を推進。	被保険者	男女	18歳～64歳 喫煙率：26.6% ～ 分煙は実施済み	特になし	男性30代、女性全般的喫煙率が高い	有
日本健康マスター検定受検	従業員のヘルスリテラシー向上	被保険者	男女	18歳～64歳 ベジックコース：538名受検487名合格 ～ エキスパートコース：469名受検325名合格	受検者の声として、97%が「勉強を通じて意識や行動に変化が起きた」と回答 合格者は会社・ユニオンから資格取得費用補助対象とした	特になし	有

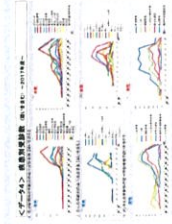
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者分析	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全加入者数は12,000名弱で、約60%が被保険者である。 ・被保険者の男女はほぼ同数で、分布でみると男性が45～54歳、女性は30歳～39歳が多い。40歳以前は女性比率が極端に高く、30歳前半では男性数の約4倍を女性が占めている。被保険者の平均年齢は男性が47.6歳、女性が38.5歳で、4年間に男性が2.3歳、女性が3.5歳上昇している。また62.4%が40歳以上である。50歳代以降が大きく増加した一方、20～30歳代前半が大きく減少している ・全加入者の約40%が被扶養者である。被扶養者の男女比は1:2で、女性が多い。被扶養者のうち60歳以上は100人程度で高齢者の比率は低い ・加入者・扶養率は減少傾向 ・平均年齢(本人)も、男性48歳(前年比+0.7歳)・女性30歳(前年比+1.1歳)となり、年々高齢化がすすむ
イ		医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の医療費総額は約16.5億円。 ・45歳を超えてからの医療費増加が見られる(本人医療費のうち、45～54歳が36%) ・一人当たり医療費は、他健保と比較すると、本人は50歳以前は高く、50歳以降は他健保より同等または低い。 ・家族は45歳以上の全ての年代で他健保を大きく下まわす。 ・65歳以上の医療費の金額が納付金に影響がでるため、きめ細かく推移を見えていく必要がある。 ・医療費の年次推移は、総額・一人当たりとも年々増加傾向にある。 ・外来・調剤医療費が上昇している一方、入院医療費は抑制されている。 ・他健保と比較して、一人当たりの医療機関受診件数が多い。受診勧奨の強化によるものと考えられる。適切な受診に向け、判定基準の適性化する。 ・生活習慣病に関する医療費は、年齢の上昇とともに増加しているが、脳血管疾患と虚血性心疾患が減少。 ・がんに関する医療費は、高齢化により今後も増加が見込まれる。女性構成が多いことによる、女性特有のがんについての対策も必要。 ・メンタル疾患に関する医療費は、うつ病・不安障害が上昇。
ウ		ジェネリック	後発医薬品分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリックの使用率は、全年齢で伸長 ・2020年度の国の目標80%達成に向け、引き続き「医療費差額通知」や保険証交付時におけるジェネリックシールの配布で、ジェネリック利用促進につながる施策が必要

工

医療機関の受診状況



健康リスク分析

- ・健診結果に基づき、高リスク者の医療機関への受診勧奨強化により、40代以降の生活習慣病（特に高血圧）の受診割合が他健保と比較して高い
- ・加齢とともに、高血圧の受診者の急増がみられる
- ・男性（被保険者）は、40代以降大腸がん・胃がんの受診者が急増し、50代以降前立腺がんの受診者が急増する
- ・女性（被保険者・被扶養者）は、40代以降女性特有の乳がん・子宮がんの受診者が増加し、60代から大腸がん・胃がんの受診者が急増する
- ・他健保と比較して、20～40代のメンタル疾患における受診者割合が高い。定期健診時にメンタル問診項目を入れ、早期に相談・治療する体制を会社と連携して実施

才

健診受診状況

健診種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
がん検診	1,234	1,345	1,456	1,567	1,678
がん検診（受診率）	85%	88%	91%	94%	97%
がん検診（検出率）	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%

特定健診分析

事業所と連携し、未受診者への受診促進を実施。実質4年連続で受診率100%を達成

力

特定保健指導

指導種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定保健指導	1,234	1,345	1,456	1,567	1,678
特定保健指導（受診率）	95%	96%	97%	98%	99%

特定保健指導分析

- ・再チャレンジ者（複数回対象者）が大きく増加（2016年度：対象者189名→2017年度：対象者297名で前年比+108名）
- ・今後の前期高齢者の増加を見据え、60歳以上を対象としたプログラムをスタート
- ・健保自前の保健師・栄養士による保健指導により、メタボ該当者・予備軍者および特定保健指導対象者の割合は年々減少
- ・会社との連携により、業務時間内に特定保健指導への参加が可能となし、実施率も年々上昇

キ

年代別健診結果の判定分析

年代	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
20代	10%	12%	15%	18%	22%
30代	15%	18%	22%	25%	30%
40代	25%	30%	35%	40%	45%
50代	35%	40%	45%	50%	55%
60代	45%	50%	55%	60%	65%
70代	55%	60%	65%	70%	75%

特定健診分析

- ・高齢化につれ、健診結果の総合判定は悪化。構成で見ても、前年と比較し悪化傾向
- ・判定に即した医療機関への受診勧奨・保健指導を強化していく

ク

リスク者への対応・重症化予防

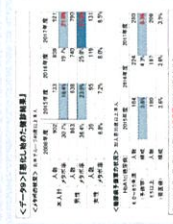
リスク種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
リスク者	1,234	1,345	1,456	1,567	1,678
重症化予防	85%	88%	91%	94%	97%

健康リスク分析

- ・健診結果に基づき、高リスク者に対する医療機関への受診勧奨のご案内方法を改善し、再検査受診の必要性の情報強化をしていく
- ・高リスク群から脱却できない者や再度悪化する割合が増加傾向
- ・2017年度より、糖尿病D判定（予備軍）の方に対しても、個人面談および継続治療の注意喚起を実施

ケ

健診結果推移



特定健診分析

- ・2015年度以降、男女ともに高リスク予備軍の増加が進み始める
- ・高齢化に伴い、メタボ者が増加
- ・年代毎のメタボ率も2015年度と2017年度を比較すると悪化
- ・糖尿病の人数は「予備軍」・「要医療」とも各年代で概ね増加。年代の上昇とともに増加しており、かつ同年代で比較しても年々悪化傾向

高額医療費分析



医療費・患者数分析

- ・個人別の年間医療費を見ても、年間100万円以上の医療費の人員はわずか1.5%であるにも関わらず、金額ベースでは実に約3割の構成
- ・「生活習慣関連(人工透析・血管疾患)」が9,700万円、「がん」も9,800万円といずれも構成が2割を占め、前年とほぼ同様のトレンド
- ・女性特有の疾病についても、がんも含めると5,900万円(構成比13%)となっている
- ・年代とともに男女とも、高額医療費の発生率は高まっていく
- ・健診種別毎にみると、定期健康診断の受診者の高額医療費の発生率が高い

がん検診受診状況



健康リスク分析

- ・乳がんだけでなく、子宮頸がん検診の受診率UPを推進
- ・ライフステージ別の女性特有の健康課題への理解・浸透に努める
 - ※広報誌・会社イントラ・「女性の健康検定(女性の健康推進員)」受験等
- ・便潜血検査で陽性となり、内視鏡検査をされた29.6%の方に、ポリープや悪性がんが発見されている。よって、再検査で内視鏡検査を実施していない方の中にも、一定割合でポリープ等のリスクを保持している方がいると考えられる
 - ※再検査受診促進の重要性
- ・がん対策ロードマップを作成し、胃がん検診施策の確立を早期に実施する必要がある。
- ・また、がん検診受診後の要再検査の方の受診状況の把握が不十分のため、未受診者へは受診勧奨を実施し、重症化を防ぐ

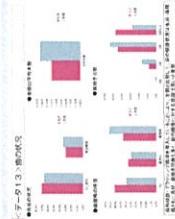
喫煙状況



健康リスク分析

- ・全体の喫煙率は、26.6%(前年比-1.2%)
- ・30代男性、女性の喫煙率が全国と比較して高い為、今後の対策の重要課題

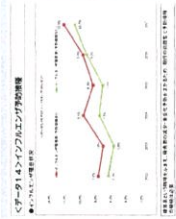
歯の状況



健康リスク分析

- ・歯科検診・ブラッシング指導を健診に導入している事により、全国と比較して歯の健康状況は虫歯・歯周病ともに良好
- ・1日の歯磨き回数も多く、歯の健康に対する意識は高いと考察

インフルエンザ



健康リスク分析

- ・接客業という職種をふまえ、罹患者数の減少・重症化予防をはかるため、現行での巡回型予防接種の継続は必要

問診項目分析



健康リスク分析

- ・男性は食習慣(就寝前の食事・朝食抜き・早食い)、喫煙が課題
- ・女性は喫煙、運動習慣、食習慣(就寝前の食事・朝食抜き)が課題
- ・男女とも、食習慣が最も重要な課題である。朝食抜き、就寝前夕食、夕食後間食のデータは他健保に比べて同等かよい結果が示されている。就寝前夕食は年度で改善傾向にあり、最近の事業所単位の取り組みの成果であるかもしれない。
- ・男女とも、運動習慣については、男女ともに歩行身体活動実施比率が60%以上であり、決まった運動習慣がなくても身体活動量の維持に十分役立っているであろう。小売業の有利な点と言える。年度別推移では男女ともに改善傾向が見られる。最近の事業所単位の取り組みの成果と考えられる。
- ・喫煙率は以前から論外の悪さであり、事業主と連携し、多面的な施策と評価が課題である。
- ・男女とも生活習慣改善意思は、改善傾向にある

健康通信簿



健康リスク分析

- ・事業所別に前年度の健診結果を基に、生活習慣病に関する数値や問診項目を数値化・ランキング化し、健康管理委員会等で配布
- ・自事業所の特徴と課題を把握する事で、事業所内の健康づくりのきっかけにしよう